

診調組 D - 3
17. 10. 6

平成17年4月27日
中医協・基本小委資料より抜粋

平成17年度におけるDPCに関する調査について

1. 調査項目について

診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会における検討結果を踏まえ、次の通りとしてはどうか。

(診断群分類の妥当性)

- 診断群分類の該当率
- 診断群分類の構成割合

(診療内容の変化)

- 平均在院日数（診断群分類別、MDC別、医療機関別等）
- 病床利用率
- 入院・外来比率
- 入院経路、退院先
- 転帰（入院中死亡率等）
- 再入院率
- 薬剤の使用状況
- 検査等の実施状況

(医療機関の機能の変化)

- 高度医療の提供実績
- 教育研修機能
- 地域医療との連携状況
- 医療の質に関する取組（院内委員会の設置等）
- 看護必要度

(その他)

- 医療連携と退院後受療に係る調査
- 患者満足度調査
- 保険者による調査（要検討）

再入院に係る調査について（案）

1. 調査の目的

- 医療効率化の一つの指標として在院日数が用いられるが、DPC 包括評価の実施に伴いこの短縮が図られているなかで、提供されている医療サービスが低下していないかどうかを再入院の頻度やその理由を指標として検証する。

2. 班構成

- ◎松田晋也：産業医科大学教授（班長）
西岡 清：横浜市立みなと赤十字病院長
原 正道：横浜市立大学医学部教授
柿田 章：北里大学名誉教授（私立医科大学協会副会長）
注：◎は、班長

3. 調査方法

(1) 調査方法

- 退院患者基礎調査実施期間中に収集されたデータにより①データ識別 ID の重複があれば再入院と判定(ただし、前回入院から 6 週間以内に再入院があった場合に限る。)、②ICD-10 一致の場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として判断して、両者の再入院率を調査。
- 再入院ありと判定された患者について「再入院調査票」により再入院の理由を調査。

(2) 調査対象病院

- DPC 対象病院・DPC 試行対象病院・DPC 調査協力病院の全病院

(3) 調査票

- 平成 16 年度調査と同様の調査票を使用する。

4. 調査の実施予定

11 月	調査票の発送
12 月	データ提出期限
12 月～	エラーチェック・データ集計等

「医療連携と退院後受療に係る調査」について（案）

1. 調査の目的

特定機能病院などへのDPC導入は病院の機能分化と効率化を進め、医療連携の量と質を変化させているのではないかとの仮説のもと、DPC病院、DPC試行的適用病院、調査協力病院（DPC病院等という。）の各診療科の診療内容、医療連携の実績、連携への意識などの実態、およびこれらの変化の調査を実施し、相互の関連について検討する。また、DPC導入が地域医療に及ぼす影響について、DPC病院等と濃厚な医療連携をなす紹介先医療機関職員への調査を通じて検討する。

2. 班構成

- ◎酒巻哲夫 群馬大学医療情報部教授
- 池上直己 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授
- 熊本一朗 鹿児島大学医療情報管理学教授
- 三上裕司 総合病院東香里病院院長
- 山本義一 JFE健康保険組合川鉄千葉病院院長

3. 調査方法

(1) 調査方法：アンケート調査による。「DPC病院等に対する調査」（第1次調査）および、これをもとに行う「DPC病院等と連携の濃厚な医療機関・施設の職員に対する調査」（第2次調査）からなる。

(2) 調査対象病院

特定機能病院（20－30病院程度）

検討中

DPC試行的適応病院（20－30病院程度）

検討中

DPC調査対象病院（20－30病院程度）

検討中

4. 調査の実施予定

10月中	調査説明会開催
10月末	調査票の発送 ただし「DPC 病院等に対する調査」(第1次調査)
12月31日	データ提出期限 ただし「DPC 病院等に対する調査」(第1次調査)
1月末	調査票の発送 ただし「DPC 病院等と連携の濃厚な医療機関・施設の職員に対する調査」(第2次調査)
2月28日	データ提出期限 ただし「DPC 病院等と連携の濃厚な医療機関・施設の職員に対する調査」(第2次調査)
3月末	集計・分析・報告書作成

5. 調査項目の概要

(1) 第1次調査

- ① 診療科の診療内容と DPC 導入後の変化：入院患者の MDC 疾患分類、患者の病態の複雑性、癌・悪性腫瘍患者の比率、リハビリテーションを必要とする患者の比率
- ② 診療科の患者受け入れ状況と DPC 導入後の変化：平均在院日数、稼動病床数、年間入院患者数、患者待機状況、他医療機関からの紹介実績
- ③ 他医療機関への紹介（第2次調査の基礎データ）：連携の密な医療機関リスト*、紹介の理由*、連携先医療機関へのニーズ*

(2) 第2次調査

- ① 医療機関の機能：病院/診療所/施設、診療科目数、急性期 or 慢性期リハビリテーション機能、在宅支援
- ② DPC 病院等への評価：職員の目から見た治療への評価*、職員の仕事量への負担感、患者の声を聞いての間接的評価、今後の受け入れの可否*
- ③ DPC 病院等への要望（ニーズ）：

注1) * は昨年調査とほぼ同じ形式。

注2) 項目数を増やすが、選択肢を用いるなど回答者の負担の軽減を計る。

平成17年度看護の必要度にかかる特別調査について

1. 調査の目的

- DPC導入による影響評価の一環として、平成16年度調査において本班ではDPC導入前後の重症度・看護必要度の変化に焦点を当てた調査を実施し、手間のかかる患者の受け入れが適切に行われているかを検証した。平成17年度調査においては、民間病院等におけるDPCの試行的適用が開始されたことにより、調査対象を拡大し、入院医療の効率化及び診療内容の変化等についてより詳細なDPC導入の影響評価が求められている。そのため本班では、初年度の結果を踏まえつつ、重症度が高いと予想される診断群分類と看護必要度との関係及び看護配置等の実態について分析するとともに、看護業務密度の高度化に伴う看護提供体制や看護職員の労務管理等の看護管理の変化を明らかにする。

2. 研究班構成

- 嶋森好子（京都大学医学部附属病院 看護部長）
複数の研究協力者からなる研究班を組織

3. 調査方法

1) 対象

- (1) DPC対象病院（平成16年度DPC特別調査に協力した5病院を含む）、試行的適用対象病院、調査協力病院のうち協力が得られた病院（約90病院）。
- (2) 調査協力を得た病院のうちDPCによる支払いの対象となる一般病床に入院している全ての患者。

2) 調査時期

- 調査：10月3日（月）～10月9日（日）の1週間
- データ集計・分析：11～1月
- 報告書作成：2～3月

3) 調査担当者の選定・研修及びその役割

- 本調査で収集するデータ精度を高めるため、調査対象病院においてデータのとりまとめを行う看護師等を選定させる。当該担当者には、重症度・看護必要度にかかる評価の研修を行う他、本調査の遂行に必要な事項を説明する。
- 研修を受けた担当者は調査実施中、収集されるデータに誤りが生じないように調査本部と連携をとりながら調査過程の管理にあたる。また調査終了後は、集積されたデータ・チェックを行い、さらにデータ送付後は本部との連絡調整にあたる。

医療の達成度、患者満足度に係る調査について（案）

1. 調査の目的

平成16年度に実施した特定機能病院をおもに対象とした「医療の達成度、患者満足度に係る調査」をふまえ、その後平成16年度より試行が始まったDPC試行適用病院に調査対象の病院の範囲を拡大し引き続き調査を行う。

(1) 患者のDPCに対する満足度調査

- ・ DPC導入による医療効率化が進行するなかで、患者側からみて納得できる医療展開であったか、退院まで問題がなかったかを患者側の満足度の観点から調査する。

①DPCに対する認知度

②DPCに対する満足度からの評価

(2) 医療従事者の満足度調査

- ・ 納得できる質の高い医療が達成されたか、DPC導入後の変化を医師または看護師など医療従事者の側の観点から調査する。

①医療内容に関する変化（入院診療の変化、在院期間短縮の影響、看護の変化等）

②患者対応に対する変化

③医療達成度の変化

2. 班構成

◎熊本委員（鹿児島大学）

信友委員（九州大学）

注：◎は、班長

3. 調査方法

(1) 調査方法

無記名アンケート調査

患者調査は、退院時に調査票を手渡し回収する方法

(2) 調査対象病院

平成16年度からのDPCの試行的適用対象の病院を対象に

(3) 調査票（平成16年度の調査票に準拠し改変）

医師、看護師対象：医療の達成度調査票

退院患者対象：患者満足度調査票

4. 調査の実施予定

11月 調査票の発送

11月 2週間の調査期間

12月初旬 データ提出期限

1月 データ集計・エラーチェック等

2月 結果の報告、報告書作成